

貸借対照表

令和2年6月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 (27,967,864)	流 動 負 債 (50,742,099)
現 金 及 び 預 金	2,572,324	買 掛 金	16,735,836
売 掛 金	4,640,919	短 期 借 入 金	24,543,862
商 品	16,958,388	未 払 金	6,015,960
未 収 入 金	1,293,632	未 払 費 用	1,542,981
前 払 費 用	723,190	前 受 収 益	38,785
立 替 金	128,560	預 り 金	1,819,730
預 け 金	272,811	未 払 法 人 税 等	36,912
未 収 消 費 税 等	1,327,814	そ の 他	8,033
そ の 他	50,226		
固 定 資 産 (27,523,725)	固 定 負 債 (4,463,793)
有 形 固 定 資 産 (19,636,962)	長 期 預 り 金	4,173,301
建 物	9,601,834	長 期 未 払 金	77,027
構 築 物	1,242,814	資 産 除 去 債 務	213,465
工 具 器 具 備 品	6,463,219		
土 地	2,307,504	負 債 合 計	55,205,892
建 設 仮 勘 定	21,591		
無 形 固 定 資 産 (31,754)	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	29,257	資 本 金 (1,500)
水 道 施 設 利 用 権	2,497	資 本 剰 余 金 (4,312,648)
		資 本 準 備 金	1,500
		そ の 他 資 本 剰 余 金	4,311,148
投 資 そ の 他 の 資 産 (7,855,009)	利 益 剰 余 金 (△ 4,028,451)
敷 金 及 び 保 証 金	5,409,534	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,028,451
長 期 前 払 費 用	71		
繰 延 税 金 資 産	2,445,404		
		純 資 産 合 計	285,697
資 産 合 計	55,491,589	負 債 ・ 純 資 産 合 計	55,491,589

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書自平成31年3月1日
至令和2年6月30日

(単位：千円)

I	純	売	上	高		
	売		上	高	120,218,486	
	テナント	売	上	高	3,660,643	123,879,129
II	売	上	原	価		93,524,599
	売	上	原	価		
	売	上	総	利		30,354,530
III	販	費	及	び	一	般
	販	費	・	一	般	管
	営	業	利	益		36,885,242
						△ 6,530,712
IV	営	業	外	収	益	
	受	取	利	息	12	
	雑	収	入		382,173	382,185
V	営	業	外	費	用	
	支	払	利	息	131,018	
	雑	損	失		32,013	163,031
	経	常	利	益		△ 6,311,558
VI	特	別	利	益		
	固	定	資	産	売	却
					40	40
VII	特	別	損	失		
	固	定	資	産	除	却
					17,080	
	災	害	損	失	378	17,458
						△ 6,328,976
						90,274
						△ 2,148,686
						△ 4,270,564

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成31年3月1日 至 令和2年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成31年3月1日 残高	1,500	1,500	4,311,148	4,312,648	242,113	242,113	4,556,261	4,556,261
事業年度中の変動額								
当期純利益					△ 4,270,564	△ 4,270,564	△ 4,270,564	△ 4,270,564
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 4,270,564	△ 4,270,564	△ 4,270,564	△ 4,270,564
令和2年6月30日 残高	1,500	1,500	4,311,148	4,312,648	△ 4,028,451	△ 4,028,451	285,697	285,697

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 売価還元法

ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項なし

III. 表示方法の変更に関する注記

該当事項なし

IV. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項なし

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	160株
------	------

2 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。